

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

2022年11月11日

近鉄グループホールディングス株式会社
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

I	2023年3月期 第2四半期決算概要	・・・	2
II	2023年3月期 通期業績予想	・・・	20

I 2023年3月期 第2四半期決算概要

四半期連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率	増 減 要 因
営業収益	291,679	623,066	331,387	113.6	「セグメント別業績」参照
営業利益又は営業損失（△）	△ 19,045	13,679	32,724	—	「セグメント別業績」参照
営業外収益	16,935	17,910	974	5.8	
うち持分法による投資利益	7,922	7,747	△ 175	△ 2.2	
営業外費用	5,282	6,296	1,014	19.2	
うち支払利息	3,819	4,014	194	5.1	
経常利益又は経常損失（△）	△ 7,391	25,293	32,685	—	
特別利益	19,211	50,565	31,354	163.2	段階取得利益 47,536 負ののれん発生益 △10,863
特別損失	6,981	3,517	△ 3,463	△ 49.6	
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,002	64,331	52,328	436.0	

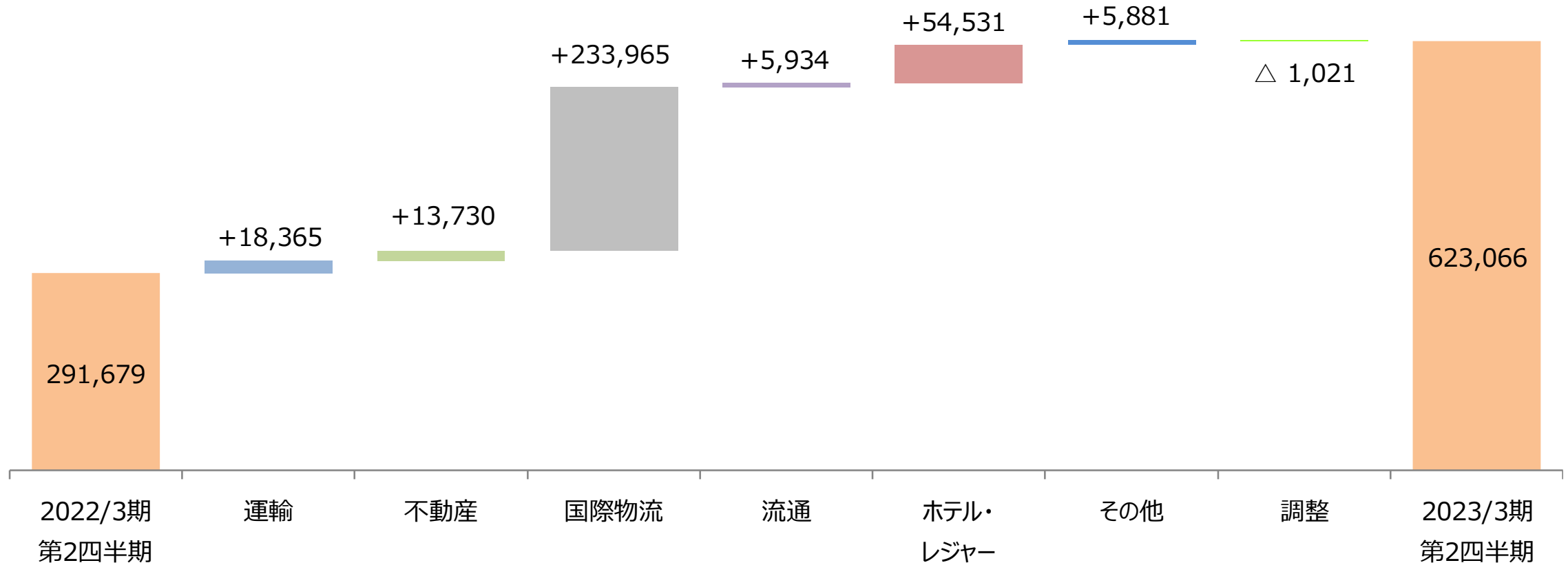
連結子会社数 200社（前期末比129社増）

持分法適用会社数 14社（前期末比8社増）

決算ポイント（営業収益）

新型コロナウイルス感染症が流行する前の水準には戻っていないが、前年同期の緊急事態宣言の発出に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加えて、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより連結子会社としたこと等により、各事業において増収

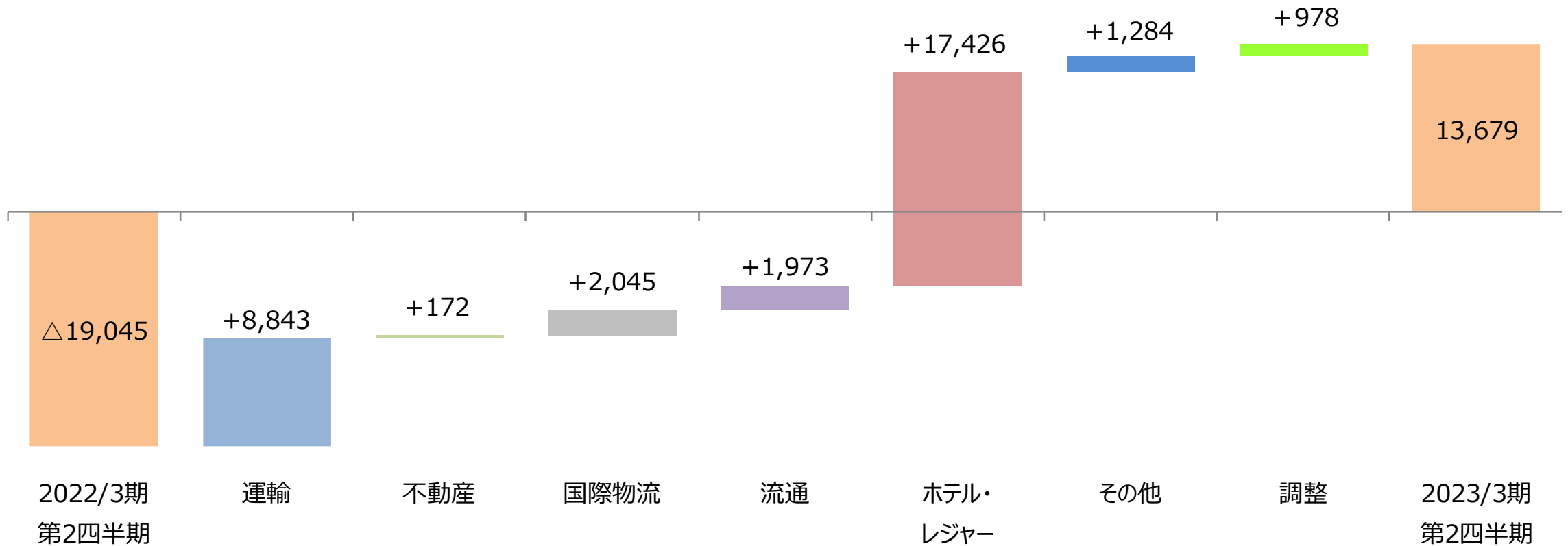
（単位：百万円）



決算ポイント（営業損益）

各セグメントで損益が改善したほか、近鉄エクスプレスの連結子会社化により、営業利益を計上

（単位：百万円）



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	72,540	90,906	18,365	25.3
	営業損益	△ 5,445	3,398	8,843	—
不 動 産	営業収益	62,558	76,289	13,730	21.9
	営業損益	7,393	7,566	172	2.3
国際物流	営業収益	—	233,965	233,965	—
	営業損益	—	2,045	2,045	—
流 通	営業収益	91,882	97,817	5,934	6.5
	営業損益	△ 1,985	△ 11	1,973	—
ホテル・レジャー	営業収益	69,524	124,055	54,531	78.4
	営業損益	△ 17,860	△ 434	17,426	—
そ の 他	営業収益	12,105	17,987	5,881	48.6
	営業損益	795	2,080	1,284	161.5
調 整	営業収益	△ 16,933	△ 17,954	△ 1,021	
	営業損益	△ 1,942	△ 964	978	
連 結	営業収益	291,679	623,066	331,387	113.6
	営業損益	△ 19,045	13,679	32,724	—

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	72,540	90,906	18,365	25.3
鉄軌道	49,927	61,456	11,528	23.1
バス	11,573	14,711	3,137	27.1
タクシー	3,647	4,554	907	24.9
鉄道施設整備	5,659	7,465	1,806	31.9
その他運輸関連	6,265	9,124	2,859	45.6
調整	△ 4,532	△ 6,406	△ 1,873	
営業損益	△ 5,445	3,398	8,843	—
（主な内訳） 鉄軌道	△ 2,715	2,797	5,513	—
バス	△ 1,110	375	1,486	—

《鉄軌道》

- 前年同期の二度にわたる緊急事態宣言発出に伴う出控えの反動増で、増収、利益計上

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	51,902	65,121	13,219	25.5
鉄軌道事業	49,927	61,456	11,528	23.1
旅客収入	47,028	58,438	11,409	24.3
定期外収入	26,757	37,591	10,833	40.5
定期収入	20,271	20,846	575	2.8
運輸雑収等	2,898	3,017	118	4.1
その他事業	1,974	3,665	1,691	85.7
営業損益 (百万円)	△ 2,985	3,310	6,296	—
経常損益 (百万円)	△ 5,337	988	6,325	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	224,105	249,679	25,574	11.4
定期外	73,066	92,571	19,505	26.7
定期	151,039	157,108	6,069	4.0

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	62,558	76,289	13,730	21.9
不動産販売	24,960	39,189	14,229	57.0
不動産賃貸	21,297	19,542	△ 1,755	△ 8.2
不動産管理	18,472	19,355	883	4.8
調整	△ 2,170	△ 1,798	372	
営業損益	7,393	7,566	172	2.3
(主な内訳) 不動産販売	1,593	2,660	1,066	66.9
(主な内訳) 不動産賃貸	5,349	4,452	△ 896	△ 16.8

《不動産販売》

- ・ マンション分譲戸数が増加したため増収増益

《不動産賃貸》

- ・ 一部のオフィスビル等の証券化やホテル資産の売却等により賃貸収入が減少したため、減収減益

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	—	233,965	233,965	—
日本	—	79,515	79,515	—
米州	—	38,307	38,307	—
欧州・中近東・アフリカ	—	20,648	20,648	—
東アジア	—	64,502	64,502	—
東南アジア・オセアニア	—	45,815	45,815	—
APLL	—	—	—	—
その他	—	1,474	1,474	—
調整	—	△ 16,297	△ 16,297	—
営業損益	—	2,045	2,045	—
日本	—	△ 1,393	△ 1,393	—
米州	—	5,933	5,933	—
欧州・中近東・アフリカ	—	2,125	2,125	—
東アジア	—	△ 2,695	△ 2,695	—
東南アジア・オセアニア	—	△ 611	△ 611	—
APLL	—	—	—	—
その他	—	122	122	—

(主な内訳)

- 本年7月より近鉄エクスプレスを連結子会社化したことに伴い、国際物流セグメントを新設
- 2023/3期第2四半期実績には近鉄エクスプレスの6/30までの数値は含まない。営業損益(2,045)にはのれん償却費を含む

		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率(%)
〈収支〉					
営業収入	(百万円)	—	233,965	—	—
(主な内訳)	航空貨物輸送	—	130,002	—	—
	海上貨物輸送	—	72,643	—	—
	ロジスティクス	—	18,248	—	—
営業総利益	(百万円)	—	16,652	—	—
営業利益	(百万円)	—	2,045	—	—
〈物量〉					
航空輸出重量	(千トン)	—	171	—	—
海上輸出物量	(千TEU)	—	163	—	—

《国際物流》

- 新規連結による増

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	91,882	97,817	5,934	6.5
百貨店	47,030	51,412	4,381	9.3
ストア・飲食	45,001	46,405	1,404	3.1
調整	△ 149	—	149	
営業損益	△ 1,985	△ 11	1,973	—
（主 な 内 訳）				
百貨店	△ 1,432	△ 144	1,288	—
ストア・飲食	△ 552	132	685	—

《百貨店》

- 前年同期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、外出機会が増加し消費マインドの改善がみられたため、増収、損益改善

《ストア・飲食》

- 駅ナカ店舗やレストランでも利用客が増加したため、増収、利益計上

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	69,524	124,055	54,531	78.4
ホテル	9,143	12,561	3,418	37.4
旅行	57,546	106,731	49,185	85.5
映画	1,438	1,624	185	12.9
水族館	1,395	3,137	1,741	124.8
調整	—	—	—	—
営業損益	△ 17,860	△ 434	17,426	—
（主な内訳）				
ホテル	△ 8,972	△ 3,255	5,717	—
旅行	△ 8,483	2,025	10,509	—
水族館	△ 497	693	1,190	—

《ホテル》

- 前年10月より一部のホテル資産を売却して受託事業へ移行したが、前年同期に比し行動制限が緩和され宿泊や食堂等の需要が増加したため増収、損益改善

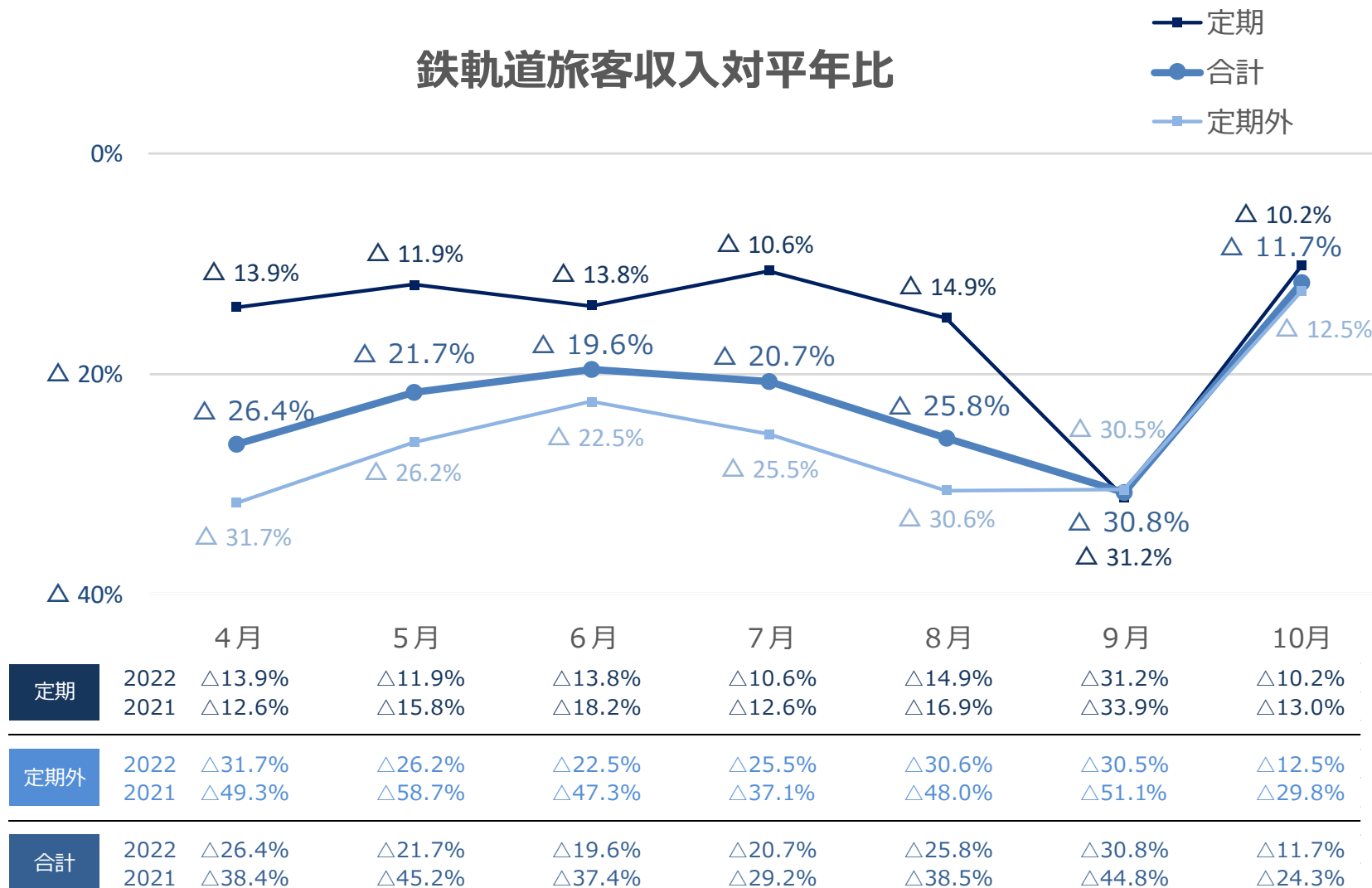
《旅行》

- 依然として厳しい状況が続くなかで、コロナ禍でも需要のある旅行販売だけでなく、引き続き旅行業以外の業務受託に注力したこと等により、増収、利益計上

各事業の月別推移（平年比）

運輸

鉄軌道旅客収入対平年比



「鉄軌道」

- 比較年度（2019年）の9、10月は消費税増税の影響あり
- 2022年度上半期累計（平年比） 定期外：△27.9% 定期：△16.6% 合計：△24.3%

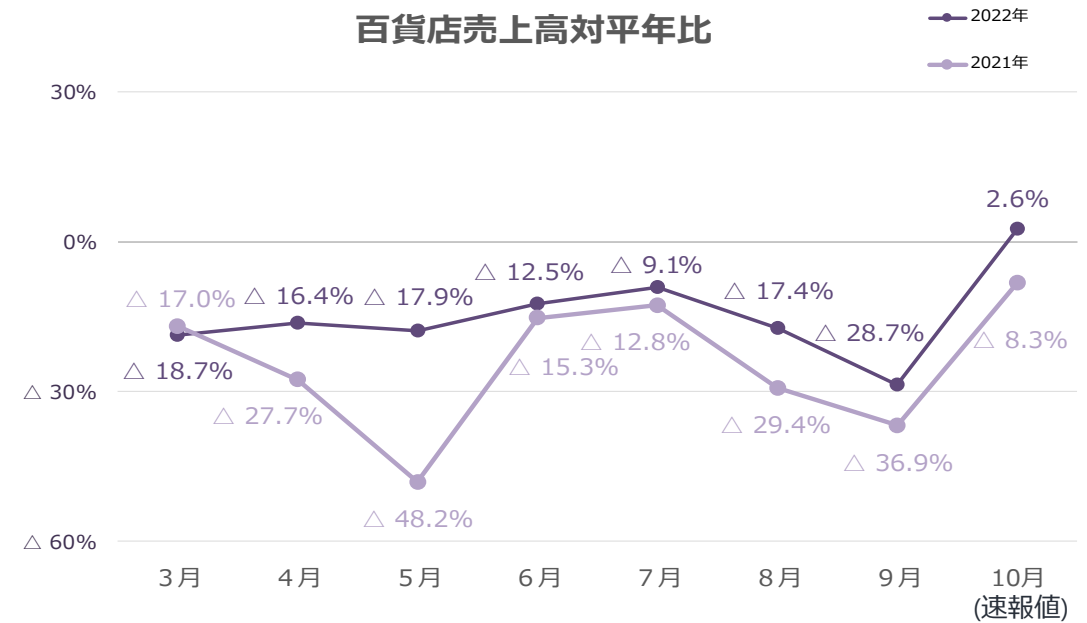
各事業の月別推移（平年比）

流通

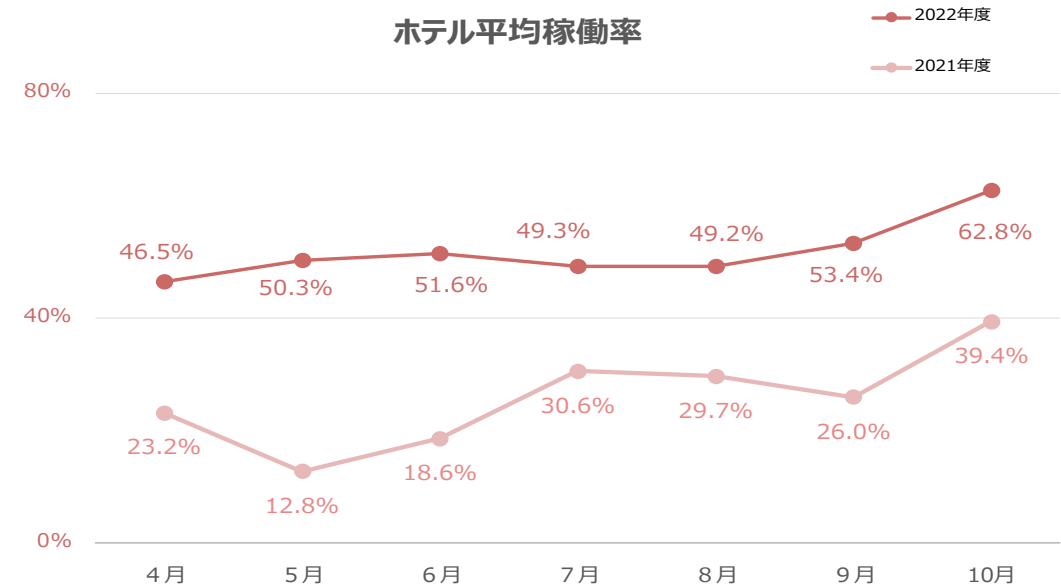
「百貨店」

- 比較年度（2019年）の9、10月は消費税増税の影響あり
- 2022年度上半期（3~8月）累計（平年比） Δ 14.9%

百貨店売上高対平年比



ホテル平均稼働率



ホテル・レジャー

「ホテル」

- 前年10月1日に売却して受託事業に移行した8館を含む

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
流動資産	331,569	740,931	409,362	近鉄エクスプレス380,357
固定資産	1,561,947	1,720,430	158,482	
資産合計	1,895,770	2,463,560	567,790	
流動負債	504,045	925,748	421,703	近鉄エクスプレス207,768
固定負債	969,964	1,056,218	86,254	
負債合計	1,474,009	1,981,967	507,957	
純資産合計	421,760	481,593	59,832	
うち利益剰余金	80,555	140,267	59,711	純利益64,331 配当金△4,762
うちその他の包括利益累計額	110,812	108,835	△ 1,976	
負債・純資産合計	1,895,770	2,463,560	567,790	
借入金・社債残高	1,060,088	1,298,650	238,562	
借入金	707,144	926,891	219,746	近鉄エクスプレスTOB資金135,300 近鉄エクスプレス80,557
社債（コマーシャルペーパー含む）	352,944	371,759	18,815	近鉄エクスプレス35,000 コマーシャルペーパー△15,000

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	77,586	75,760
うち、税金等調整前当期純損益	4,839	72,341	67,502
うち、売上債権及び契約資産の増減額	△ 2,736	13,042	15,779
うち、仕入債務の増減額	2,629	△ 6,000	△ 8,630
うち、棚卸資産の増減額	△ 8,367	△ 925	7,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675	△ 30,414	△ 29,739
うち、投資有価証券の売却	17,733	421	△ 17,311
うち、固定資産の取得による支出	△ 22,171	△ 15,626	6,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,402	95,938	103,341
うち、借入金・社債の増減額	△ 28,912	107,510	136,422
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,120	144,580	150,701
現金及び現金同等物の期首残高	76,321	75,765	△ 556
現金及び現金同等物の期末残高	70,200	220,324	150,124

(単位：百万円)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
設備投資	12,406	11,201	△ 1,205	
運 輸	4,095	5,683	1,588	
（うち鉄軌道）	(2,770)	(5,247)	(2,476)	投資抑制の反動
不動産	3,302	1,329	△ 1,973	ホテル資産の売却に伴う設備投資の減少
国際物流	—	757	757	
流 通	3,548	1,859	△ 1,688	
ホテル・レジャー	868	662	△ 206	
その他	507	868	361	
調 整	84	40	△ 43	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減
運 輸	減価償却費	13,932	13,118	△ 813
	EBITDA	8,486	16,516	8,029
不 動 産	減価償却費	5,632	5,004	△ 628
	EBITDA	13,026	12,570	△ 455
国際物流	減価償却費	—	2,830	2,830
	EBITDA	—	6,313	6,313
流 通	減価償却費	3,765	3,716	△ 48
	EBITDA	1,788	3,709	1,920
ホテル・レジャー	減価償却費	1,543	880	△ 663
	EBITDA	△ 16,316	445	16,762
そ の 他	減価償却費	858	876	18
	EBITDA	1,654	2,957	1,302
調 整	減価償却費	113	123	10
	EBITDA	△ 1,829	△ 840	988
連 結	減価償却費	25,846	26,550	704
	EBITDA	6,809	41,672	34,862

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- 2023/3期第2四半期からEBITDAにのれん償却費を含む (2022/3期第2四半期にも遡及適用し、同期の流通セグメントおよび連結のEBITDAが8百万円増加)

Ⅱ 2023年3月期 通期業績予想

- 2022年度下半期以降、コロナ感染拡大の一服と社会活動の制限緩和による国内経済活動の正常化が進むと想定
- インバウンド需要は、水際対策の大幅緩和により2022年度下半期以降、本格回復には時間を要するが、緩やかに回復すると想定
- 国際物流は輸送キャパシティの回復により価格競争が激化し、これまで高騰していた販売価格の正常化が進むと想定

運輸	<p>▶ 鉄軌道 2022年度下半期の旅客運輸収入は対平年ベース80%強（定期外約80%、定期約85%）と想定（通期では約80%（定期外約75%、定期約85%））</p>
国際物流	<p>2022年度の営業収入は前年の120%と想定</p>
流通	<p>▶ 百貨店 2022年度下半期の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前基準比で対2019年度の約90%と想定（通期では約90%）</p>
ホテル・レジャー	<p>▶ ホテル 2022年度下半期の売上高は対平年ベース約75%と想定（通期では約65%）</p> <p>▶ 旅行 2022年度下半期の売上高は、対平年ベースで国内旅行約85%（通期では約70%）、海外旅行約15%（通期では約10%）と想定</p>

(単位：百万円,%)

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増 減 率	直近予想 (2022年8月公表)	増 減
営業収益	691,512	1,696,000	1,004,487	145.3	1,472,000	224,000
営業利益	3,864	56,000	52,135	—	62,000	△ 6,000
経常利益	30,658	60,000	29,341	95.7	58,000	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	42,755	76,000	33,244	77.8	76,000	—
持分法による投資利益	21,851	8,500	△ 13,351	△ 61.1	8,000	500
支払利息	7,386	9,000	1,613	21.8	8,000	1,000

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益の詳細は次ページ以降を参照ください

- 既存事業で需要の回復を見込むほか、第2四半期より国際物流業が加わったため
- 特別損益において、近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したため

【配当予想の修正】

- 既存事業で概ね想定どおりの利益を確保できるほか、近鉄エクスプレスの連結子会社化により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回るため、2023年3月期の期末配当予想を50円とする(修正前25円)

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増 減 率	直近予想 (2022年8月公表)	増 減
運 輸	営業収益	158,907	198,000	39,092	24.6	186,000	12,000
	営業損益	△ 2,721	8,500	11,221	—	8,200	300
不 動 産	営業収益	184,984	172,000	△ 12,984	△ 7.0	176,000	△ 4,000
	営業損益	29,346	15,100	△ 14,246	△ 48.5	14,400	700
国際物流	営業収益	—	825,000	825,000	—	605,000	220,000
	営業損益	—	28,200	28,200	—	32,000	△ 3,800
流 通	営業収益	188,246	200,000	11,753	6.2	203,000	△ 3,000
	営業損益	△ 1,513	2,700	4,213	—	2,700	—
ホテル・レジャー	営業収益	166,681	298,000	131,318	78.8	298,000	—
	営業損益	△ 21,685	300	21,985	—	1,100	△ 800
そ の 他	営業収益	26,884	36,000	9,115	33.9	36,000	—
	営業損益	1,708	3,000	1,291	75.6	2,400	600
調 整	営業収益	△ 34,192	△ 33,000	1,192		△ 32,000	△ 1,000
	営業損益	△ 1,269	△ 1,800	△ 530		1,200	△ 3,000
連 結	営業収益	691,512	1,696,000	1,004,487	145.3	1,472,000	224,000
	営業損益	3,864	56,000	52,135	—	62,000	△ 6,000

《運 輸》

- 営業収益は、今期は行動制限が緩和されたこともあり、前期の出控えの反動増を見込み、鉄軌道部門をはじめ各部門で増収を予想
- 営業損益は、鉄軌道部門で修繕費や動力費等の費用が増加するが、増収により営業利益を回復見込み

《不動産》

- 不動産販売部門でマンション販売戸数の増加を見込むが、不動産賃貸部門で前期に一部のオフィスビル等の証券化による売却収入があったほか、物件売却に伴う賃貸収入の減少により、減収減益を予想

《国際物流》

- 本年7月より近鉄エクスプレスを連結子会社化したことに伴い、セグメントを新設

《流 通》

- 営業収益は、百貨店部門で前期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、外商売上が高額品を中心に好調に推移すると見込むほか、ストア・飲食部門でも駅ナカ店舗やレストランの利用増等を見込み、増収を予想
- 営業損益は、水道光熱費等の増加を織り込むものの、引き続きコスト削減に取り組み、営業利益を回復見込み

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門で前年10月に一部の施設につき運営受託方式に移行した影響が残るが、行動制限の緩和により宿泊や食堂等の需要増を見込むほか、旅行部門で全国旅行支援での販売拡大施策や、旅行業以外の業務受託に引き続き注力すること等により、増収を予想
- 営業損益は、ホテル部門で一部の施設につき運営受託方式への移行等による費用減を見込むほか、旅行部門で売上総利益の増等により営業利益を回復見込み

主な増減要因(直近予想比)

《運 輸》

- 営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小していること等により、増収を予想
- 営業利益は、鉄軌道部門で修繕費や動力費等の増加を見込み、直近予想並み

《不動産》

- 営業収益は、不動産販売部門でマンション販売戸数が計画を下回っており減収を見込むが、利益率の向上等により営業利益は増益を予想

《国際物流》

- 営業収益は、販売価格が輸送需要の減少に伴い下落傾向にあるものの、依然として高水準であるほか、円安の影響もあり増収を予想
- 営業利益は、定期チャーター便の収支が悪化するなど原価率の上昇により、減益を予想

《流 通》

- 百貨店部門で、水産物の価格高騰により卸売子会社の売上減を見込むほか、ストア・飲食部門でもスーパーマーケットで商品価格の値上げによる買い控えの影響を織り込み、減収を予想
- 営業利益は、百貨店部門やストア・飲食部門で一層のコスト削減に取り組み、直近予想並み

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門で需要の回復が想定より遅れていること等により減収を見込むが、水族館部門で入館者の増による増収を見込み、直近予想並み
- 営業利益は、ホテル部門で減収に加えて水道光熱費など費用の増加により、減益を予想

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	111,196	132,652	21,455	19.3
鉄軌道事業	107,006	126,363	19,357	18.1
旅客収入	101,056	120,015	18,959	18.8
定期外収入	61,001	78,893	17,892	29.3
定期収入	40,054	41,121	1,066	2.7
運輸雑収等	5,949	6,348	398	6.7
その他事業	4,190	6,288	2,098	50.1
営業損益 (百万円)	△ 90	7,577	7,668	—
経常損益 (百万円)	△ 4,735	2,999	7,735	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	455,831	506,398	50,567	11.1
定期外	159,846	198,294	38,448	24.1
定期	295,985	308,104	12,119	4.1

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉					
営業収入	(百万円)	—	825,000	—	—
営業総利益	(百万円)	—	93,500	—	—
営業利益	(百万円)	—	28,200	—	—
〈物量〉					
航空輸出重量	(千トン)	—	542	—	—
海上輸出物量	(千TEU)	—	528	—	—

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	当初予想 (2022年5月公表)	増 減
設備投資	26,547	46,000	19,452	43,000	3,000
運 輸	12,606	23,000	10,393	23,000	—
（うち鉄軌道）	(9,430)	(19,000)	(9,569)	(19,000)	(—)
不動産	5,215	6,500	1,284	5,500	1,000
国際物流	—	5,000	5,000	—	5,000
流 通	5,455	4,500	△ 955	6,000	△ 1,500
ホテル・レジャー	2,271	2,000	△ 271	3,000	△ 1,000
その他	1,117	3,500	2,382	3,500	—
調 整	△ 118	1,500	1,618	2,000	△ 500
借入金・社債残高	1,060,088	1,280,000	219,912	1,030,000	250,000
EBITDA	55,142	124,000	68,857	79,000	45,000
借入金・社債 / EBITDA	19.2	10.3	△ 8.9	13.0	△ 2.7

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- 2023/3期通期からEBITDAにのれん償却費を含む（2022/3期通期にも遡及適用し連結のEBITDAが8百万円増加）

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	27,844	27,000	△ 844
	EBITDA	25,122	35,500	10,377
不 動 産	減価償却費	11,560	10,000	△ 1,560
	EBITDA	40,906	25,100	△ 15,806
国際物流	減価償却費	—	15,500	15,500
	EBITDA	—	48,200	48,200
流 通	減価償却費	7,550	7,500	△ 50
	EBITDA	6,045	10,200	4,154
ホテル・レジャー	減価償却費	2,361	1,500	△ 861
	EBITDA	△ 19,324	1,800	21,124
そ の 他	減価償却費	1,717	1,500	△ 217
	EBITDA	3,426	4,500	1,073
調 整	減価償却費	236	500	263
	EBITDA	△ 1,032	△ 1,300	△ 267
連 結	減価償却費	51,269	63,500	12,230
	EBITDA	55,142	124,000	68,857

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- EBITDAにのれん償却費を含む（2022/3期通期にも遡及適用し、同期の流通セグメントおよび連結のEBITDAが8百万円増加）

お問合せ先

経理部

Tel : 06-6775-3465

Fax : 06-6775-3691

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp